

事業別財務諸表の概要

1. 作成対象

事業の財務マネジメントの実践に役立てることに主眼を置いた、行政目的と組織の権限・責任に対応した「管理事業」という財務諸表作成単位を設定しています。

令和元年度から第4次総合計画の体系に沿って事業単位を再編成しました。

令和5年度は148の管理事業について、事業別財務諸表を作成しています。

2. 作成目的

事業別で作成した貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書から得られる財務情報と事業の成果（実績）を合わせて明らかにし、フルコストによる費用対効果の把握や資産情報などを分析することで、事業の課題などについて市民にわかりやすく説明するとともに、的確な事業マネジメントに役立てるものです。

3. 作成内容

財務会計システムで作成した事業別財務諸表に、事業の目的と概要、事業の成果（実績）等の情報を加え、事業の成果（実績）と関連づけた行政コストや比較分析のための単位当たりの行政コスト、事業のストック情報、財務分析で明らかになった課題などを明記しています。

過去の誤謬の修正再表示

前年度以前に開示した事業別財務諸表に誤りがありました。前年度以前の事業別財務諸表の数値は、この誤謬を修正するために修正再表示しています。修正再表示を行った事業の主な影響額は以下のとおりです。

1 使用料及び手数料の計上事業に誤りがありました。

博物館事業

行政コスト計算書__使用料及び手数料 16千円（令和4年度）

文化財保護事業

行政コスト計算書__使用料及び手数料 △16千円（令和4年度）

2 寄附金の計上事業に誤りがありました。

新型コロナウイルス対策事業

行政コスト計算書__寄附金 10,420千円（令和4年度）

安心安全事業

行政コスト計算書__寄附金 △10,420千円（令和4年度）

3 国庫支出金の計上事業に誤りがありました。

財政事務事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） 37,620千円（令和4年度）

市税等賦課徴収事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） 63,360千円（令和4年度）

戸籍住民登録事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） 41,560千円（令和4年度）

情報システム運用事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） △142,540千円（令和4年度）

令和5年度事業別財務諸表一覧表

この一覧表は、部局が所管する管理事業を一覧にしたものですが、複数の部局が所管する管理事業については、重複して表示しています。管理事業名の前に付記している番号は、すべての管理事業(148事業)の通し番号です。この番号順で掲載しています。

部局名	事業数	管理事業名
総務部	14	2.特別職秘書事業、3.市庁舎管理事業、4.法務管理事業、5.人事管理事業、6.契約事業、13.文書管理事業、14.広報事業、19.車両管理事業、31.安心安全事業、44.統計調査事業、86.新型コロナウイルス対策事業、118.防災対策事業、119.自主防災推進事業、141.部落有財産管理事業
行政経営部	4	7.行財政改革推進事業、8.財政事務事業、10.情報システム運用事業、16.企画政策事業
税務部	2	7.行財政改革推進事業、40.市税等賦課徴収事業
市民部	14	11.情報公開事業、17.消費生活事業、20.出張所事業、21.コミュニティ施設事業、22.広聴事業、23.住居表示整備事業、24.人権事業、25.非核平和都市宣言事業、26.コミュニティ活動支援事業、27.地域自治推進事業、29.男女共同参画事業、42.戸籍住民登録事業、53.交流活動館事業、71.国民年金事業
都市魅力部	14	28.文化振興事業、30.歴史文化まちづくりセンター事業、32.都市交流事業、34.文化会館事業、35.スポーツ推進事業、36.ホームタウン関連事業、37.スポーツ施設事業、38.サッカースタジアム事業、39.シティプロモーション事業、95.労働事業、96.勤労者会館事業、98.農業振興事業、100.商工振興事業、142.勤労者福祉共済事業
児童部	13	48.子供の生活支援事業、59.子育て支援事業、60.家庭児童相談事業、61.保育幼稚園管理事業、62.ひとり親家庭等支援事業、63.子育て支援給付事業、64.公立保育所等事業、66.児童会館事業、67.こども発達支援センター事業、68.私立保育所等事業、69.児童福祉サービス給付事業、126.公立幼稚園等事業、148.母子父子寡婦福祉資金貸付事業
福祉部	15	46.社会福祉事業、47.生活援護事業、48.子供の生活支援事業、49.社会福祉法人等認可・指導監査事業、50.高齢者支援事業、51.介護保険サービス整備等事業、52.高齢者生きがい事業、54.総合福祉会館事業、55.障害者支援交流センター事業、56.障害者福祉事業、57.障害者社会参加促進事業、70.生活保護事業、72.保健推進事業、143.介護保険運営事業、144.介護保険(地域支援)事業

健康医療部	20	58.後期高齢者医療事業(一般会計)、72.保健推進事業、73.北大阪健康医療都市推進事業、74.医療・薬事事業、75.医療政策事業、77.公害・原爆関連事業、80.休日急病診療所事業、81.成人保健事業、82.難病支援事業、83.精神保健事業、85.母子保健事業、86.新型感染症対策事業、87.予防接種事業、88.感染症対策事業、89.狂犬病予防・動物愛護事業、91.生活衛生事業、139.国民健康保険事業、140.保健事業(国民健康保険)、145.後期高齢者医療事業、147.病院公債管理事業
環境部	9	76.地域環境衛生事業、78.環境政策事業、79.地域環境保全事業、84.環境汚染対策事業、86.新型感染症対策事業、90.産業廃棄物対策事業、92.資源リサイクル事業、93.ごみ処理事業、94.し尿処理事業
都市計画部	9	8.財政事務事業、9.資産経営事業、15.財産管理事業、33.千里ニュータウン情報館事業、102.建築指導事業、103.開発指導事業、107.まちづくり計画事業、115.市営住宅事業、116.住宅政策事業
土木部	12	101.土木庁舎管理事業、104.道路事業、105.交通対策事業、108.公園緑地事業、109.総合的自転車対策事業、110.緑化推進事業、111.花とみどりの情報センター事業、112.千里山駅周辺整備事業、113.佐井寺西土地区画整理事業、114.上の川周辺整備事業、118.防災対策事業、146.公共用地先行取得事業
下水道部	3	79.地域環境保全事業、99.農地事業、106.水路事業
会計室	1	12.会計事務事業
消防本部	2	117.消防事業、118.防災対策事業
議会事務局	1	1.議会事業
教育委員会 学校教育部	12	24.人権事業、64.公立保育所等事業、65.留守家庭児童育成事業、67.こども発達支援センター事、120.教育総務事業、121.学校教育推進事業、122.学校教育支援事業、123.特別支援教育事業、124.小学校管理事業、125.中学校管理事業、126.公立幼稚園等事業、138.学校保健体育事業
教育委員会 地域教育部	12	65.留守家庭児童育成事業、127.地域・青少年教育事業、128.こどもプラザ事業、129.公民館事業、130.図書館事業、131.自然体験交流センター事業、132.青少年クリエイティブセンター事業、133.文化財保護事業、134.博物館事業、135.生涯学習事業、136.青少年活動サポートプラザ事業、137.自然の家事業
選挙管理委員会事務局	1	43.選挙管理委員会事業
公平委員会事務局	1	18.公平委員会事業
監査委員事務局	2	4.法務管理事業、45.監査事業
農業委員会事務局	1	97.農業委員会事業
固定資産評価 審査委員会事務局	1	41.固定資産評価審査委員会事業

事業別財務諸表の記載内容

この事業を所管する所属、主な歳出予算科目、本市の総合計画の体系との関係を示しています。

この事業の指標について説明しています。

この事業の成果指標に係る取組などを記載しています。

活動実績・成果を踏まえ、事業が抱える課題や今後の取組内容などを記載しています。

令和5年度（2023年度）																																					
管理事業名	議会事業				総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 1 情報共有の推進																															
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 1	議会費	(項) 1	議会費	(目) 1	議会費																														
部局名	議会事務局	予算執行所属	議会事務局																																		
<p>事業の目的と概要</p> <p>市民の代表である議員及び議会がその権能を最大限に発揮できるよう、議会運営、市政調査、議会広報、議長公務等を補佐するとともに、議員報酬、政務活動費等の支業務を行う。また、この議会活動などを通じて、市民の市政への関心を高めることも目的の一つとしている。</p> <p>なお、議会事業としては、議員報酬等の支給、本会議録及び常任・特別委員会記録等の作成、会議録をインターネットで公開するシステムの運用、議会広報紙の作成、本会議映像等のインターネット配信、議会傍聴時の一時保育及び手話通訳者の派遣、議員専用のグループウェア及びタブレット端末の運用を行っている。</p>																																					
<p>I 成果指標（活動指標）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>指標の定義</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>議会だより発行部数</td> <td>部</td> <td>1,117,150</td> <td>1,134,700</td> <td>1,151,850</td> <td>地域の世帯等に配付している議会だよりの発行部数</td> </tr> <tr> <td>インターネット放映アクセス件数</td> <td>件</td> <td>9,095</td> <td>9,646</td> <td>20,757</td> <td>本会議等のインターネット放映のアクセス件数</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義	議会だより発行部数	部	1,117,150	1,134,700	1,151,850	地域の世帯等に配付している議会だよりの発行部数	インターネット放映アクセス件数	件	9,095	9,646	20,757	本会議等のインターネット放映のアクセス件数												
指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義																																
議会だより発行部数	部	1,117,150	1,134,700	1,151,850	地域の世帯等に配付している議会だよりの発行部数																																
インターネット放映アクセス件数	件	9,095	9,646	20,757	本会議等のインターネット放映のアクセス件数																																
<p>II 活動実績・成果</p> <p>【成果指標1】議会だより発行部数についての評価 ・配付部数 1,151,850部（前年度比：17,150部の増） ・配付部数の増は、市の人口増によるもの。</p> <p>【成果指標2】インターネット放映アクセス件数 ・アクセス件数 20,757件（前年度比：11,111件の増） ・改選によって構成議員の平均年齢が下がったことなどから、インターネット配信を活用した議員による広報活動が増加し、放映アクセス数が増加したと思われる。</p> <p>・両成果指標ともに議会だより、本会議放映等の多様な媒体を活用し、より広く市民に議会の情報を提供することで、市民の市政への参画意識の向上につなげている。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 総事業費のうち、約8割5分を給与関係費が占めており、次に物件費、負担金・補助金・交付金等の順になっている。 また、物件費のうち、約4割を全員協議会室・各委員会室等の音響設備更新に係る費用が占めており、議会だよりの発行及び本会議のインターネット配信に係る費用は約2割である。</p>																																					
<p>III 課題と今後の取組</p> <p>市議会議員が市民意見を的確に把握し市政に反映するためには、議員活動を充実させる必要があり、そのためには給与関係費である議員報酬及び補助金である政務活動費について、一定の水準を維持する必要がある。</p> <p>また、吹田市議会として北摂、大阪府、近畿、中核市及び全国の市議会議長会等に参加し、多くの市議会の動向を的確に把握するとともに、議長会の構成団体が団結することで、国等への要望においても大きな成果が期待できることから、議長会活動の資本となる負担金の支出は必要である。</p> <p>このような議会運営上、必要不可欠な給与関係費や負担金・補助金・交付金等が経常経費の9割を占めるため、経費削減が困難な状況となっているが、限られた財源の中で創意工夫を図りながら、議会広報（議会だよりの発行、本会議のインターネット配信等）の事業などを、より効果的、効率的に実施できるように努めていく。</p>																																					

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	11,300	12,089	789
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	11,300	12,089	789
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	103,856	106,800	2,944
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	103,856	106,800	2,944
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	1,083	1,083	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	115,156	118,889	3,733
土地	-	-	-	純資産	△114,073	△117,806	△3,733
建物・工作物	-	-	-	重要物品	0	0	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
固定資産	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	0	0	-	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	1,083	1,083	-
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,083	1,083	-
その他債権	-	-	-				

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	280	277	258	△19
府支出金(経常費用充当)	139	137	128	△9
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	334	333	333	-
経常収入 小計(a)	753	747	719	△28
給与関係費	637,776	625,374	612,617	△12,757
物件費	41,495	30,308	53,261	22,953
維持修繕費	-	50	36	△14
社会保険扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	32,604	37,662	35,434	△2,228
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	271	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	10,431	11,300	12,089	789
退職手当引当金繰入額	6,094	8,954	8,451	△503
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	728,672	713,648	721,888	8,240
経常収支差額(a)-(b)-(c)	△727,918	△712,901	△721,170	△8,268
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)-(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△727,918	△712,901	△721,170	△8,268
一般財源充当額	731,732	712,276	717,437	5,161
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	3,814	△625	△3,733	△3,108

勘定科目等	特長的な事項
[PL] 給与関係費	議員の辞職、死去に伴う、議員報酬及び議員期末手当の支給額の減
[PL] 負担金・補助金・交付金等	議員の辞職、死去に伴う、政務活動費の減
[PL] 物件費	諸室の音響設備更新を行ったことに伴う委託料の増、新型コロナウイルス感染症から感染症に移行したことに伴う、旅費、交際費の増

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり	コスト 1,924 円	1,872 円	1,888 円
のコスト	実績 378,781 人	381,238 人	382,336 人
	コスト 円	円	円
	実績		

令和6年3月末現在の吹田市人口で算出すれば、市民一人当たり約1,888円のコストが掛かっている。議員の辞職、死去に伴い、議員報酬等の執行額が減少した一方で、諸室の音響設備更新を行ったことに伴う委託料の増加等により、合計では前年度よりコストが増加している。

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	154,551	5,982	17.70
会計年度任用等	6,385	-	-
特別職非常勤	472,220	-	-
合計	633,156	-	-

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.9	99.9	99.9	0.0	

貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー収支差額集計表に表示される勘定科目のうち、特徴的なものについて説明しています。

コストに見合う成果か、コストは適正か、効率的に事業を実施しているかなどを点検するため、単位あたりのコストを算出しています。

事業の成果と人にかかるコストを対比することにより、成果に見合った要員かどうかの分析を行います。

財務諸表に表示される数値から財務指標を算定することにより、経年での比較分析や他の自治体間・事業間での比較分析に役立てることができます。